

## ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート (2024.10)

回答政党名：れいわ新選組

1. 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】婚姻しても自らの姓を選択できることは当然の権利であり、急務である。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対

【理由】同性婚を歓迎することは、誰もが自分らしく生きられる社会に繋がる。また、自治体によるパートナーシップ制度では税金の控除、社会保障、遺族年金、国際結婚におけるビザの問題が解消されないため、同性婚を合法化する必要がある。

3. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30%を女性に）に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対

【理由】多様な民意の反映のために必要。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対

【理由】条約批准に向けて国内法の改正議論を急ぐべき

※ハラスメント禁止条約発効も、日本は批准への動き鈍く…経済界への配慮か：東京新聞 TOKYO Web <https://www.tokyo-np.co.jp/article/113162>

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対

【理由】しっかりと「ヘイト」の定義を定め、対応していく必要がある。「ヘイトスピーチ解消法」だけではなく、更に外国人差別をなくすための法律が必要。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から、具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対

【理由】全件収容主義には問題がある

7. ウクライナ（避）難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他の国・地域（香港、イエメン、パレスチナなど）から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】難民を保護することは当然である

8. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】差別はあってはならない。前提として、差別の定義を明確にし、何が差別なのか、なぜ差別はいけないのかについて、国民がわかるようにすることが必要。

9. 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】袴田事件の冤罪無罪判決など、死刑囚にとって再審請求を求めている例は多く、死刑を執行してしまえば取り返しが見つからない面がある。わが党議員も再審議連を通じて証拠開示ルールなど関連法整備を求めている。

10. 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】どちらでもない

【理由】外国人技能実習制度をはじめ現行政府による国内での人権侵害解消が急務であるときに、現行政府が海外の人権侵害の調査能力があるとは思えませんので、制度提案の具体的経緯などをふまえて党内議論したいと思います。

11. 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】どちらでもない

【理由】法的義務化までに、検討が必要。

12. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対

【理由】強制労働や児童労働をなくすために、必要な措置に賛成する。

13. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか。

【結論】 **どちらでもない**

【理由】 常任理事国のありかた、拒否権の見直しについて議論が必要。

14. 2021年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 暴力による弾圧、人権侵害はあってはならないことであり、国際的な取り組みによって、事実調査、解決に向けた和平交渉・問題解決を行うべき。

15. 子育て・教育予算のさらなる拡充により、小・中学校の給食無償化、高校・大学の授業料の完全無償化（対象者に制限なし）を実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 理由）教育や福祉には「財源がない」として十分な財政支出をおこなわず、米国追従の戦争ビジネスには財政支出を行うというのはおかしい。人々への教育に関連する予算であれば必要であれば国債発行を行ってでも未来への投資として無償化を実施すべきだ。

16. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・ **反対**

【理由】 結党以来、辺野古新基地建設に反対、普天間基地の廃止を求めている。

17. 日米地位協定ないし合意議事録の見直しを米側に提起することに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 日米地位協定の改定は、米軍が日本国内のどこでも訓練できる全土基地方式を改善するためにも必要不可欠だ。

18. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 唯一の戦争核被爆国である日本が主導していくべきである。

19. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 オブザーバー参加、そして速やかな正式参加を行うべき。24年のノーベル平和賞を17年のICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）に続き、日本被団協が受賞したこともあ

り、米国の意向を付度し、ここで参加しなければ国際社会への恥さらしだ。

20. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 結党以来、原発即時禁止を掲げている。原子力発電所や関連施設は即時に使用を禁止するとともに、すべて政府の責任で、財政資金を用いて事業者から買い上げる。廃炉を行う国営の組織をつくり、その上で十分な国費を投じ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉（廃止措置、解体）を進める。原発被害者を誰も取り残さない形で、東電と国の責任で賠償を行う仕組みを構築する。

21. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 原発を即時禁止した上で、2050年までに自然エネルギー（再生可能エネルギー）100%、温室効果ガス排出ゼロを目指す。エネルギー利用効率の向上を徹底し、エネルギー消費量の6割削減を目指す。2030年までの目標として、石炭火力は全廃し、発電量に占める自然エネルギーの比率を50%まで高めることを目指す。

22. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】 **賛成**・反対

【理由】 「セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」は、女性の権利として認められるべきであり、推進すべきと考えます。

日本では1907年の刑法・墮胎罪で中絶をした女性が罰せられることになり、旧優生保護法／現母体保護法で中絶できる要件が定められています。旧優生保護法は「不良な子孫の出生防止と母性の生命健康維持」を目的とし、障害や遺伝性疾患のある人、ハンセン病患者に対して強制的に避妊手術・人工妊娠中絶を行ってきました。優生思想に基づき、女性の体を使って人口の質と量の管理を行い、障害者などに対する差別と偏見を助長してきた優生保護法に対し、障害者団体、女性団体が撤廃の運動をおこした結果、1994年の国連国際人口開発会議、翌年の世界女性会議で優生保護法が国際的に批判を浴び、1996年、優生条項を削除して母体保護法に改正されました。しかしその改正時にも刑法墮胎罪と配偶者の同意要件は見直されず、女性の健康や性と生殖に関する権利は盛り込まれていません。

現在の母体保護法で、人工妊娠中絶が認められる要件は、①身体的・経済的理由により母体の健康を損なう場合 ②暴行や脅迫によるレイプによって妊娠した場合で、①の場合、原則として配偶者の同意が必要となっています。

厚生労働省は、DVなどで婚姻関係が事実上破綻し、同意を得ることが困難な場合に限り、不要とする方針を示していますが、未成年や未婚者の場合、相手の男性や親の承諾がなく中絶ができないまま、産み落として殺人罪に問われるケースも後を絶ちません。女性が自らの健康と性と生殖に関する権利を確保するために、刑法墮胎罪と中絶における配偶者同意の要件撤廃は欠かせません。

以上